

[注記事項]

1 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団の退職資金交付対象となっている本部、大学の教職員については、期末要支給額9,164,896,480円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。高等部から幼稚園の教職員については、期末要支給額2,059,518,700円の100%を計上している。役員については期末要支給額92,313,290円の100%を計上している。

年金引当金

…将来の退職年金の支給に備えるための必要額を計上している。本学の年金制度は、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員がそれ以降退職した場合は、終身年金ではなく、確定年金に変更している。

賞与引当金

…教職員及び役員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更による人件費、教育活動収支差額及び経常収支差額への影響はない。

また、期首時点に発生していた賞与引当金相当額1,404,067,000円を特別収支の賞与引当金特別繰入額として計上したことにより、基本金組入前当年度収支差額は1,404,067,000円減少している。

3 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	70,205,462,677 円
4 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	4,389,778 円
5 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	943,055,327 円
7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	…第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	青山学院大学	幼稚園・小学校・ 中学校・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	36,364,251,382	4,521,772,861	6,508,874	40,892,533,117
教育活動支出計	31,176,999,466	4,781,054,693	832,188,186	36,790,242,345
教育活動収支差額	5,187,251,916	△ 259,281,832	△ 825,679,312	4,102,290,772
教育活動外収支差額	630,675,334	83,801,770	345,214,187	1,059,691,291
経常収支差額	5,817,927,250	△ 175,480,062	△ 480,465,125	5,161,982,063
特別収支差額	△ 1,136,811,254	△ 150,477,790	△ 222,005,265	△ 1,509,294,309
基本金組入前当年度収支差額	4,681,115,996	△ 325,957,852	△ 702,470,390	3,652,687,754
基本金組入額合計	△ 2,780,441,482	△ 731,658,072	△ 1,782,918,346	△ 5,295,017,900
当年度収支差額	1,900,674,514	△ 1,057,615,924	△ 2,485,388,736	△ 1,642,330,146

(注1)

セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)

各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「青山学院大学」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」「学校法人部門」に区分している。

「幼稚園・小学校・中学校・高等学校」には青山学院幼稚園、青山学院初等部、青山学院中等部、青山学院高等部を含んでいる。

(注3)

収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

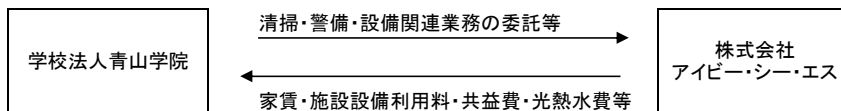
9 重要な偶発債務 なし

10 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式等に 占める割合並びに当該 株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の 兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
株式会社 アイビー・ シー・エス	食堂経営、損害保険 代理業、教科書・教 材・学用品等の販 売、警備・保安業務 他	100,000,000円	1968年12月6日 15,000,000円 30,000株 1986年3月25日 15,000,000円 30,000株 2002年12月10日 70,000,000円 140,000株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任1名 取締役 (常務理事)	関係 あり	関係 あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 アイビー・シー・ エス	清掃・警備・設備関連業務の委託等	1,797,748,862 円	未払金	13,772,536 円
	受入配当金	5,000,000 円	-	-
	受入寄附金	369,055 円	-	-
	家賃・施設設備利用料・ 共益費・光熱水費等	60,758,949 円	未収入金 立替金	1,012,000 円 534,713 円

※家賃については、「レストラン等に係る賃料等の減免に係る覚書(2024年7月30日付)」に基づき23,044,296円減免している。

(4) 子法人の債務に係る保証債務

…学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社アイビー・シー・エス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社アイビー・シー・エス	省略			

12 関連当事者との取引の内容に関する事項

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社アイビー・シー・エス	東京都渋谷区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13 学校法人間の財務取引 なし

14 重要な後発事象 なし

15 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等(金銭信託を含む)の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	30,735,533,183	57,120,440,104	26,384,906,921
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,351,190,000	13,075,347,289	△ 1,275,842,711
(うち満期保有目的の債券)	(401,190,000)	(394,250,000)	(△ 6,940,000)
合 計	45,086,723,183	70,195,787,393	25,109,064,210
(うち満期保有目的の債券)	(401,190,000)	(394,250,000)	(△ 6,940,000)
時価のない有価証券	100,000,001		
有価証券等合計	45,186,723,184		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(2026年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	401,190,000	394,250,000	△ 6,940,000
株 式	1,066,135	1,799,159,262	1,798,093,127
投 資 信 託	-	-	-
金 銭 信 託	44,684,467,048	68,002,378,131	23,317,911,083
合 計	45,086,723,183	70,195,787,393	25,109,064,210
時価のない有価証券	100,000,001		
有価証券等合計	45,186,723,184		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

2009年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	31,397,311 円	14,419,999 円
教育研究用用品	149,767,200 円	112,325,400 円